

令和4年11月25日

令和4年第3回神奈川県議会定例会

産業労働常任委員会資料

(令和4年11月25日付託分)

産業労働局

令和4年度11月補正予算

I 令和4年度11月補正予算総括表【産業労働局関係】	1
II 令和4年度11月補正予算の内容【産業労働局関係】	2

(注) 数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和4年度11月補正予算総括表【産業労働局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和4年度 現計予算額 A	令和4年度 11月補正 予算 B	計 A+B	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	8,409,193	0	8,409,193	—	—	—	—	
(項)労政費	4,760,096	—	4,760,096	—	—	—	—	
(項)職業訓練費	3,008,114	—	3,008,114	—	—	—	—	
(項)雇用対策費	373,633	—	373,633	—	—	—	—	
(項)労働委員会費	267,350	—	267,350	—	—	—	—	
(款)商工費	51,127,033	3,199,569	54,326,602	3,071,289	—	—	128,280	
(項)商工総務費	27,550,685	—	27,550,685	—	—	—	—	
(項)工業費	4,939,247	—	4,939,247	—	—	—	—	
(項)商工金融費	18,637,101	3,199,569	21,836,670	3,071,289	—	—	128,280	信用保証事業費補助
小 計	59,536,226	3,199,569	62,735,795	3,071,289	—	—	128,280	
用途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
産業労働局 ・労働委員会計	59,536,226	3,199,569	62,735,795	3,071,289	—	—	128,280	

(特別会計)

中小企業資金会計	1,729,945	—	1,729,945	—	—	—	—	
----------	-----------	---	-----------	---	---	---	---	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	61,266,171	3,199,569	64,465,740					
-------------------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

Ⅱ 令和4年度11月補正予算の内容【産業労働局関係】

1 中小企業・小規模事業者への支援について

8款 商工費 3項 商工金融費

信用保証事業費補助

(1) 目的

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援する。

(2) 内容

「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料に対する補助について、追加で措置する。

(3) 予算額 3,199,569千円

原油・原材料高騰等対策特別融資の状況について

1 これまでの経過

原油価格の上昇により影響を受けた中小企業・小規模事業者（以下、中小企業）に対する支援として、

- ・ 令和3年11月10日から、金融課及び（公財）神奈川産業振興センター等に「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を設置
- ・ 令和4年2月25日に、国の動きと歩調を合わせて、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充
- ・ 同年3月9日には原油価格・物価高騰等に直面する中小企業を対象とした「原油・原材料高騰等対策特別融資」を新設
- ・ 同年7月25日から12月28日までの間、「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料補助を拡充し、中小企業が負担する信用保証料をゼロとするため、6月補正予算に約9.3億円を計上
- ・ 予想を上回る融資の申込みに対応するため、9月補正（その2）で約40.2億円の追加予算を計上
- ・ 10月末までの融資実績は、2,421件、約628億円となっており、年末まで実施すると、予算が不足することが見込まれる。
- ・ 同年11月7日には、既に想定を超えて融資の利用が増加していることから、予備費（10億円）を充当し、当面の間対応することとした。

（参考）

- ・ 横浜市は、年度当初から実施していた横浜市制度融資における信用保証料助成について、予算上限に達したため、同年9月27日に終了した。

2 融資実績（令和4年3月～令和4年10月）

（単位：件、億円）

年 月	件 数	金 額
令和4年3月～7月	94	28.6
8月	628	175.7
9月	1,017	270.7
10月	682	153.5
合 計	2,421	628.6

※ 各月の融資金額は、端数の切捨てのため合計金額と一致しない。

※ 保証料ゼロを実施した7月25日以降、10月31日までの融資実績は、2,379件、617.0億円。

3 県内中小企業を取り巻く状況

(1) 県内中小企業の業況

○ 日本銀行横浜支店「企業短期経済観測（短観）（9月）」

令和4年度の下期の「企業利益」の見込みは、

- ・ 大企業、前年同期比 12.8%増
- ・ 中小企業、前年同期比 10.0%減

大企業とは対照的に、中小企業は「企業利益」の悪化が見込まれる。

○ 神奈川産業振興センター「令和4年7～9月期中小企業景気動向調査」

- ・ 業況DI（総合）前期比2.7ポイント低下の▲40.4
- ・ 10-12月期見込、▲41.2

と更に「業況」の悪化が見込まれる。

	令和3年	令和4年				令和5年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 見込	1-3月期 見込
業況DI	▲38.2	▲39.3	▲37.7	▲40.4	▲41.2	▲37.9
売上DI	▲18.5	▲36.5	▲23.4	▲27.7	—	—
採算DI	▲29.7	▲39.8	▲40.1	▲41.8	—	—

- ・ 業況DI（総合）と比較して、「卸売業」、「小売業」、「飲食店」の悪化が顕著。「建設業」も悪化。

業況DI	令和3年	令和4年				令和5年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期 見込	1-3月期 見込
建設業	▲16.8	▲7.3	▲16.8	▲21.3	▲18.2	▲18.3
卸売業	▲48.1	▲45.2	▲42.7	▲46.7	▲51.4	▲48.1
小売業	▲60.1	▲63.1	▲56.6	▲60.9	▲62.6	▲58.0
飲食店	▲63.5	▲84.8	▲48.6	▲63.5	▲66.7	▲55.7

(2) 資金繰りの状況

○ 横浜信用金庫「《よこしん》景況レポート（10月）」

- ・ 資金繰りDI（全業種総合）は、7-9月期▲5.2
- ・ 10-12月期▲6.1と、前期比0.9ポイント低下

と更に「資金繰り」の悪化が見込まれる。

(3) 中小企業支援機関における相談実績とその内容（10月末現在）

○ ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口の相談件数

- ・ 令和4年2月25日～6月30日 44件
- ・ 令和4年7月1日～8月31日 346件
- ・ 令和4年9月1日～10月31日 520件

（内容例）

- ・ 建築材料卸売業

「発注後に仕入価格が高騰するなどしている」

「売上は変わらないが利益が減っている」

- ・ 飲食業

「ラーメンの原材料（小麦粉など）の価格が高騰し、資金繰りを圧迫している」

(4) 金融機関、信用保証協会等へのヒアリング結果

○ヒアリング対象

- ・ 信用保証協会
- ・ 主要取扱金融機関
- ・ 商工会、商工会議所、神奈川産業振興センター

○ヒアリング結果（概要）

ア 年末の資金需要についての意見

- ・ 本融資はボーナスや年越し資金の資金需要期の年内まで実施するので、11月中下旬から駆け込みで申込みが増える。
- ・ コロナ前や資金需要の落ち着いた令和3年の12月と比較して2～3倍の利用を想定すべき。
- ・ 加えて、コロナ第8波の影響も今後の増加要因として考慮する必要があるのではないか。

イ 金融機関における当該融資の推進方針

- ・ 今までになく利用しやすい、中小企業にとって有利な融資であるため、資金繰りの相談があった場合には、まずは当該融資を案内する、との意見多数で、ほぼ全ての金融機関が、事業者に積極的に声掛け。
- ・ 中には、融資目標を定めてキャンペーンを実施している金融機関あり。

ウ 相談窓口における資金繰り相談の状況（令和4年11月）

- ・ 「通常より非常に多くなっている」と「多い」が 38.1%

(5) 総括

- 大企業が企業利益を増やす中、中小企業は、極めて厳しい状況に置かれている。
- こうした背景として、中小企業は、長期化するコロナ禍、物価高の影響から、仕入れ価格やエネルギー価格の上昇、最低賃金の引上げに伴う人件費の増加などのコストが増す一方、依然として価格転嫁が進みにくい状況にあるため、業況の回復が遅れている。
- 資金繰りについても、さらに悪化が見込まれていることから、売上減少に加え、利益減少も要件としている「原油・原材料高騰等対策特別融資」は、利用しやすい融資メニューとして注目されている。
- 信用保証料補助を拡充した7月以降、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」への相談件数も大きく増加している。
- 金融機関や信用保証協会等へのヒアリングでは、ボーナスや年越し資金といった年末の事業資金調達のため、11月下旬頃から資金需要は高まり、金融機関からは「例年同時期の3割増し～2倍となる」という意見や、保証協会からは「平時の2～3倍の利用を想定すべき」といった意見があった。
- こうしたことから、年末までの資金需要を見込むにあたっては、平時の2～3倍に加え、コロナ第8波の流行による影響等を考慮する必要があると判断した。

4 11月以降の融資見込

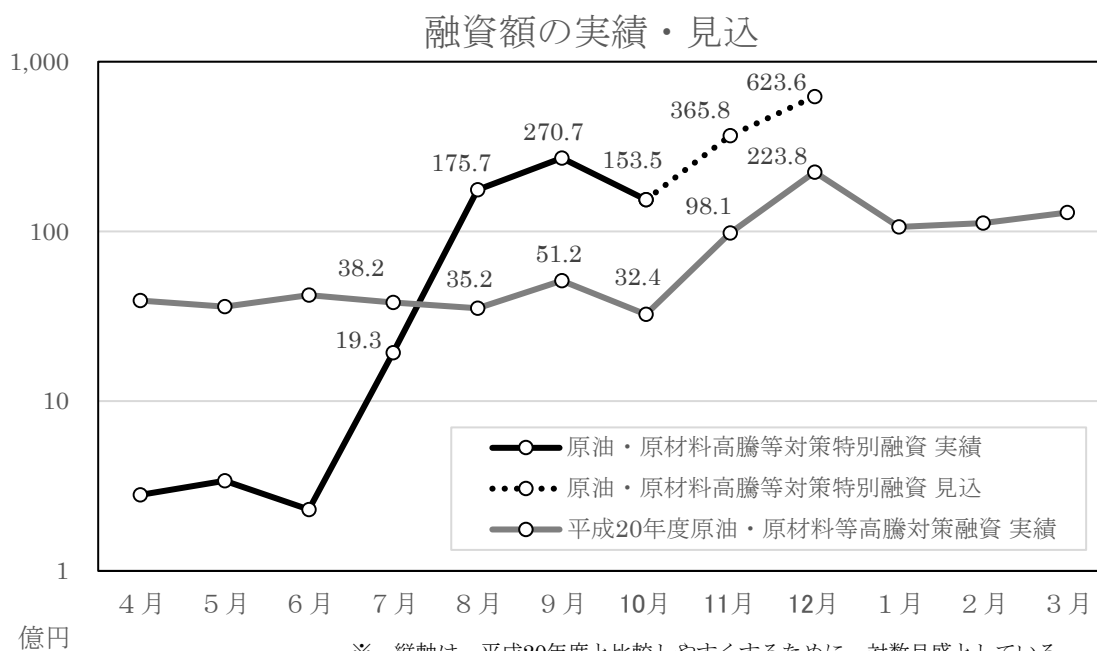
(単位:億円、() 内数字は見込額)

年月	件数	金額
令和4年3月～10月(実績)	2,421	628.6
令和4年11月(見込)	(1,407)	(365.8)
12月(見込)	(2,399)	(623.6)
合計	(6,227)	(1,618.0)

※ 保証料ゼロを実施した7月25日以降の融資実績は、6,185件、1,606.4億円を見込む。

【11月以降の融資見込の考え方】

- 多くの申込みがあった9月の直近4週間の1営業日あたりの平均融資実績(14.24億円)を基に、金融機関にヒアリングを行い、月ごとの傾向や横浜市が助成を打ち切った影響を加味し、積算した。



5 11月補正予算額

31億9,956万9千円

【積算方法】

補助見込額 91億4,846万9千円 — 現計予算額 59億4,890万円

内訳 ～10月末 34億2,761万5千円 11月 21億1,488万6千円 12月 36億 596万8千円	内訳 6補 9億2,922万2千円 9補 40億1,967万8千円 予備費 10億円
---	---